

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁 田 吉 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)
東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)
東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,237,013	10,292,258	20,818,003
経常利益 (千円)	420,802	301,697	765,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	234,850	189,171	314,470
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,019	137,548	62,911
純資産額 (千円)	19,775,117	19,228,785	19,279,081
総資産額 (千円)	24,300,620	24,758,694	24,712,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.34	17.92	29.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.2	77.5	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,853	26,543	1,191,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,482	551,217	1,911,777
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,922	771,015	533,427
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,190,330	5,703,106	5,456,765

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.44	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済、金融政策等を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、また、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや株式や為替相場の不安定な動き等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しました。

当警備業界におきましては、安全、安心に対する社会的なニーズは底堅く、画像監視やロボットの活用等の新商品や新たなサービスへの取り組みが進展しており、また、M&Aによるビルメンテナンス事業や医療、介護事業等の周辺分野への進出、事業拡大の動きが顕著となっております。

このような状況の中、当社グループは会社設立50周年を機に第10次中期経営計画（平成28年4月から平成30年3月まで）を策定し、「変革と挑戦」をスローガンに、高い収益性と成長力を目指し、「経営基盤の強化」と「企業風土の改革」に役職員一同果敢に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主力業務である機械警備、ビル総合管理が伸び悩んだものの、輸送警備、受託管理、不動産業務がともに堅調に推移した結果、10,292百万円、前年同四半期比55百万円、0.5%の微増となりました。中でも売上金回収サービス「TEC-CD」の販売増に伴う受託管理は堅調に推移いたしました。

利益面では、新事務系システム（T-LINK）の稼動に伴う諸経費が増加したことや関係会社における最低賃金上昇に伴う人件費の増加等もあったことから、営業利益は、244百万円となり、前年同四半期比93百万円、27.6%の減益となりました。経常利益は、301百万円となり、前年同四半期比119百万円、28.3%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、189百万円となり、前年同四半期比45百万円、19.5%の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業につきましては、輸送警備、受託管理は堅調に推移しましたが、機械警備及び施設警備は僅かながら減収となり、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は7,566百万円、前年同四半期比56百万円、0.8%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化に取り組みましたが人件費並びに諸経費の増加により、セグメント利益（営業利益）は200百万円となり、前年同四半期比64百万円、24.3%の減益となりました。

（ビル管理事業）

ビル管理事業につきましては、グループ各社の総力を結集したビル管理サービスの提供に努めましたが、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は2,618百万円、前年同四半期比92百万円、3.4%の減収となりました。セグメント損失（営業損失）は37百万円となり、前年同四半期比78百万円、189.3%の減益となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸用不動産収入が寄与し、売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。)は107百万円、前年同四半期比90百万円、520.4%の増収となりました。セグメント利益(営業利益)は65百万円となり、前年同四半期比57百万円、705.3%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、24,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。

流動資産は、12,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。

その主な要因は、販売用不動産が252百万円、現金及び預金が237百万円増加しましたが、一方で受託管理業務に係る受託現預金が114百万円、受取手形及び売掛金が247百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少しました

(負債)

負債は、5,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加しました。

流動負債は2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ802百万円減少しました。

その主な要因は、買掛金138百万円、未払法人税等202百万円、その他428百万円等がそれぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、2,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金が973百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、19,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少の77.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ487百万円減少し、5,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は26百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益313百万円、減価償却費391百万円等により増加しましたが、一方で、たな卸資産の増加328百万円、仕入債務の減少138百万円、法人税等の支払253百万円等による減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は2百万円の資金支出に対し、当第2四半期連結累計期間の資金収入は29百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は551百万円であります。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出321百万円、無形固定資産の取得による支出290百万円等がありましたが、一方で、保険積立金の払戻しによる収入58百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は423百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は127百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は771百万円であります。

その主な内容は、配当金212百万円や長期借入金の返済による支出41百万円に対して、長期借入れによる収入1,000百万円等があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は93百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は864百万円収入が増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	25.47
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	13.43
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	400	3.50
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.50
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	377	3.30
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	335	2.93
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.11
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	230	2.01
東洋テック従業員持株会	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	228	2.00
株式会社ユニテックス	大阪市西区新町4丁目1-4	206	1.81
計		6,870	60.06

(注) 上記のほか当社所有の自己株式810千株(7.08%)及び連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E S O P信託)が所有する当社普通株式68千株(0.60%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 810,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,624,100	106,241	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		106,241	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有に自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	810,300		810,300	7.08
計		810,300		810,300	7.08

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識しているE S O P信託口が所有する当社普通株式が68,900株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,239	6,113,065
受託現預金	1 3,712,783	1 3,598,116
受取手形及び売掛金	1,753,635	1,505,736
有価証券	200,703	200,100
販売用不動産	-	252,424
商品	2,675	16,663
貯蔵品	275,334	336,932
繰延税金資産	232,426	215,615
その他	240,713	265,421
貸倒引当金	1,976	1,624
流動資産合計	12,291,534	12,502,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,115	889,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,940,942	1,885,841
土地	3,840,816	3,840,816
建設仮勘定	24,771	12,599
その他（純額）	433,618	490,686
有形固定資産合計	7,151,263	7,119,430
無形固定資産		
ソフトウェア	82,127	367,514
のれん	159,239	122,920
その他	397,917	69,797
無形固定資産合計	639,284	560,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797,945	3,735,961
繰延税金資産	64,649	69,090
退職給付に係る資産	311,567	324,119
その他	463,826	456,640
貸倒引当金	7,937	9,230
投資その他の資産合計	4,630,051	4,576,580
固定資産合計	12,420,599	12,256,243
資産合計	24,712,133	24,758,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,062	199,125
1年内返済予定の長期借入金	30,000	15,000
未払法人税等	312,011	109,562
預り金	506,082	491,273
賞与引当金	438,088	450,426
役員賞与引当金	38,810	23,290
その他	1,925,149	1,496,829
流動負債合計	3,588,203	2,785,508
固定負債		
長期借入金	104,705	1,078,565
繰延税金負債	340,347	346,290
厚生年金基金解散損失引当金	795,721	795,721
訴訟損失引当金	72,507	-
退職給付に係る負債	278,805	278,914
その他	252,762	244,909
固定負債合計	1,844,848	2,744,400
負債合計	5,433,052	5,529,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,382,635	8,382,635
利益剰余金	6,880,243	6,856,821
自己株式	606,309	581,560
株主資本合計	19,274,569	19,275,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,274,772	1,229,262
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
退職給付に係る調整累計額	55,400	48,747
その他の包括利益累計額合計	31,842	84,006
非支配株主持分	36,354	36,896
純資産合計	19,279,081	19,228,785
負債純資産合計	24,712,133	24,758,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,237,013	10,292,258
売上原価	8,043,580	8,062,356
売上総利益	2,193,432	2,229,902
販売費及び一般管理費	1 1,855,394	1 1,985,173
営業利益	338,037	244,728
営業外収益		
受取利息	2,117	993
受取配当金	51,417	46,961
違約金収入	6,938	4,763
その他	38,993	20,060
営業外収益合計	99,467	72,779
営業外費用		
支払利息	1,356	1,888
事務所移転費用	177	5,179
保険免責額	3,294	2,867
固定資産圧縮損	9,465	-
その他	2,408	5,874
営業外費用合計	16,703	15,810
経常利益	420,802	301,697
特別利益		
固定資産売却益	8,300	84
訴訟損失引当金戻入額	-	31,993
特別利益合計	8,300	32,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,338	-
固定資産除却損	18,650	20,103
特別損失合計	19,989	20,103
税金等調整前四半期純利益	409,112	313,672
法人税、住民税及び事業税	69,119	81,567
法人税等調整額	104,271	42,392
法人税等合計	173,391	123,959
四半期純利益	235,721	189,712
非支配株主に帰属する四半期純利益	871	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,850	189,171

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	235,721	189,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,784	45,510
退職給付に係る調整額	7,486	6,653
その他の包括利益合計	114,297	52,163
四半期包括利益	350,019	137,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,147	137,007
非支配株主に係る四半期包括利益	871	541

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,112	313,672
減価償却費	372,138	391,477
のれん償却額	45,345	36,200
有形固定資産売却損益(は益)	8,300	84
固定資産除却損	18,650	20,103
貸倒引当金の増減額(は減少)	909	940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,303	22,029
賞与引当金の増減額(は減少)	14,590	12,338
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,265	15,520
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	72,507
受取利息及び受取配当金	53,535	47,954
支払利息	1,356	1,888
売上債権の増減額(は増加)	133,203	247,898
たな卸資産の増減額(は増加)	18,619	328,010
その他債権の増減額(は増加)	29,765	89,643
仕入債務の増減額(は減少)	128,744	138,936
受託現預金の増減額(は増加)	2	2 100,000
未払消費税等の増減額(は減少)	251,482	4,759
その他	118,630	182,793
小計	119,674	231,797
利息及び配当金の受取額	54,072	48,822
利息の支払額	1,187	1,013
法人税等の支払額	175,413	253,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,853	26,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	46,917	8,225
有形固定資産の取得による支出	405,118	321,027
無形固定資産の取得による支出	38,774	290,033
有形固定資産の売却による収入	267,969	92
投資有価証券の取得による支出	206,306	4,924
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
保険積立金の積立による支出	140,110	2,253
保険積立金の払戻による収入	-	58,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	48,059	-
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,482	551,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,000	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	36,800	41,140
自己株式の取得による支出	139	34
自己株式の売却による収入	24,315	24,782
配当金の支払額	106,298	212,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,922	771,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,258	246,341
現金及び現金同等物の期首残高	6,710,589	5,456,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,190,330	1 5,703,106

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 従業員持株会支援信託口における会計処理について

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

平成27年2月導入の従業員持株会支援信託

取引の概要

当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生制度の充実等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会支援信託(以下、「ESOP信託」という。)を平成27年2月に導入いたしました。

当社が当社持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の株式を予め定める取得期間内に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。

信託に残存する自社 信託に残存する自社の株式の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 105,326千円、 90,100株

当第2四半期連結会計期間 80,544千円、 68,900株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 104,705千円

当第2四半期連結会計期間 78,565千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたCD/A/TM機に使用するための現金及び預金であります。

2 偶発債務

当社は、平成27年2月13日付および平成27年2月20日付で大阪地方裁判所において、従業員および退職者の一部より未払賃金等として64,851千円及び付加金を請求する旨の訴訟の提起を受けております。当社は当第2四半期連結会計期間末において、当社が債務計上している賃金等に関する債務以外に未払賃金に関する当該債務は存在しないものと認識しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与及び賞与	774,999千円	817,105千円
法定福利費	144,096	168,378
賞与引当金繰入額	129,670	135,649
役員賞与引当金繰入額	18,765	23,290
退職給付費用	44,907	17,334
減価償却費	30,668	64,376
のれん償却額	45,345	36,200
貸倒引当金繰入額	413	1,521

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	5,876,038千円	6,113,065千円
有価証券	885,992	200,100
計	6,762,030	6,313,165
預入期間が3か月超の定期預金	466,832	404,580
その他預け金	4,867	5,377
償還期限が3ヵ月超の有価証券	100,000	200,100
現金及び現金同等物	6,190,330	5,703,106

2 受託管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法は、次のとおりであります。

(1) 受託現預金

C D / A T M機への装填現金及び装填用預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金（受託管理業務の受託先からの受入資金）は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金（他社資金）、立替金（他社資金）と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) 受託管理業務に係わるキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

	平成27年 3月31日 (千円)	平成27年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	3,830,348	3,801,619	28,728	
受託現預金 (他社資金)	40,693	39,346		1,347
立替金 (当社資金)				
立替金 (他社資金)				
預り金 (当社資金)	230,348	201,619	28,728	
預り金 (他社資金)	40,693	39,346		1,347

営業活動によるキャッシュ・フロー

(当第2四半期連結累計期間)

	平成28年 3月31日 (千円)	平成28年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	3,678,392	3,544,559	133,832	
受託現預金 (他社資金)	34,391	53,557		19,166
立替金 (当社資金)				
立替金 (他社資金)				
預り金 (当社資金)	378,392	344,559	33,832	
預り金 (他社資金)	34,391	53,577		19,166

営業活動によるキャッシュ・フロー 100,000

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,298	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,308千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106,297	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,100千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	212,593	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,802千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	106,296	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,509,267	2,710,346	17,400	10,237,013		10,237,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,647	354,515		368,162	368,162	
計	7,522,914	3,064,861	17,400	10,605,175	368,162	10,237,013
セグメント利益	264,749	41,545	8,177	314,473	23,564	338,037

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,566,033	2,618,273	107,950	10,292,258		10,292,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,327	396,452		418,779	418,779	
計	7,588,361	3,014,725	107,950	10,711,037	418,779	10,292,258
セグメント利益 又は損失()	200,332	37,113	65,855	229,074	15,654	244,728

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度より、当社グループ内の事業セグメントを見直したことに伴い、報告セグメントを従来の「警備事業」「ビル管理事業」から、「警備事業」「ビル管理事業」「不動産事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円34銭	17円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	234,850千円	189,171千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	234,850千円	189,171千円
普通株式の期中平均株式数	10,511,548株	10,551,911株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている平成27年2月導入の信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間118,250株、当前第2四半期連結累計期間77,750株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月2日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,296千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

（注）配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金689千円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。